

今議会の代表質問では障がい者関連の課題について多方面から取り上げました。障がい者施策の充実はずべての人にとって暮らしやすい街づくりにつながります。



■障がい者の災害時対応

福祉避難所(注)指定の進捗状況を聞きました。拠点福祉避難所は高齢者施設53か所、障がい者施設29か所を指定したとのこと。

福祉避難所は、これまで、小学校区に1か所決めておく計画でしたが、すべての避難所の中に、場所は固定せず必要に応じて開設できるように位置づけることになりました。

(注)障がい者や乳幼児、高齢者など避難所では困難が生じる方のため、場所を福祉避難室、入院加療は不要だが専門的支援を要する方のため、施設を拠点福祉避難所という。

■障がいのある子どもと地域とのつながり

特別支援学校の子どものために、年間数日間程度、地元学校の授業や行事に参加できる「居住地域交流」という仕組みがあります。参加者は今年度20名と少ない状況です。今後の取り組みを聞いたところ、保護者や特別支援学校、受け入

れ校への働きかけを積極的にしていくとの答弁でした。

また、東京都などで行っている、居住地校と特別支援学校の両方に籍のある「副籍制度」の導入についても、県と協議しながら検討していくとのことでした。障がいがあってもなくても、地域の子どもは地域の中で育っていきよう働きかけていきたいと思っています。

■市役所の障がい者雇用

障がい者の法定雇用率が来年度4月1日より引き上げられます。

市役所内の障がい者雇用率アップに向けてどのような手立てを考えているか聞きました。市は「チャレンジドオフィスちば(注)のような障がい者のための市内作業所についても関係課の連携による検討を始める」とのこと、来年度からの取り組みに期待が持てる答弁でした。

(注)千葉県庁内に知的・精神障がい者の働く部署を設け、指導員のもと、部署からの仕事の依頼を受けながら、就職に向けた訓練を行っている。市民ネットワークではこれまで何度も市に設置を求めてきた。



チャレンジドオフィスでの仕事例
封入・発送、文書収配

一般質問から
湯浅美和子



人口減少時代の住まいの政策を考えよう!
《新築》ではなく《中古》の活用を

千葉市の空き家率は、2008年12.6%54,200戸(国の住宅土地統計調査)、その年に新たに供給された住宅戸数は11,626戸。住宅供給数はその後少し下がっていますが、それでもいわゆるストックが大幅に上回っています。

千葉市新基本計画では、2015年より千葉市の人口は減少する、との予測です(2011年すでに震災の影響などで減少)。人口が減少すると世帯数が減少しますが、世帯数が減っても住宅はすぐには壊されません。そのまま放置すると都市は歯抜け状態のまま、空き家率が高まってしまいます(2030年には30%を超える試算もあり)。

今、全国でも空き家活用の事業が試みられています。空き家バンク、高齢者世帯の住宅を子育て世帯に賃貸する、グループリビングへの改修補助、子育て世代への家賃補助、住宅だけでなく市民団体への貸し出し、等々。

市は今後、世帯数の減少が顕著な郊外戸建て団地をモデルに、所有者の活用の意思などの調査を行いたい、とのこと。速やかな実施を!



自転車を乗りこなす「まち」へ

11月29日、国土交通省と警察庁は、全国の自治体が、自転車ネットワークの作成や通行ルールの徹底、利用促進を進めるためのガイドラインを公表しました。

市民ネットワークでも2010年「自転車の安全な利用の促進に関する条例」を提案していますが、自転車は、これまでのような末端交通として、放置自転車など迷惑な存在としての「自転車『対策』」ではなく、基本交通としての位置づけが必要です。

現在、千葉市では自転車走行環境マップ作りが進んでいて、今年度中には完成予定です。今後は、作成したマップを基に、ネットワークを意識した自転車レーン(路肩のブルーゾーン)を基本とした自転車走行環境整備計画を策定すること。

千葉市全職員のうち約8%589人が自転車のみで通勤しています。市内事業者にも自転車通勤の奨励を働きかけるなど、自転車を基本交通と位置付けたまちづくりを進めたいと思います。

